

# 四 半 期 報 告 書

(第221期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

東京瓦斯株式会社

E04514

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	8
第3 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
(1) 【株式の総数等】 .....	9
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	9
(5) 【大株主の状況】 .....	9
(6) 【議決権の状況】 .....	10
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】 .....	12
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 .....	14
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年2月15日

**【四半期会計期間】** 第221期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

**【会社名】** 東京瓦斯株式会社

**【英訳名】** TOKYO GAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内田 高史

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸一丁目5番20号

**【電話番号】** 03-5400-7736(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部連結決算グループマネージャー 小森 力彌

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区海岸一丁目5番20号

**【電話番号】** 03-5400-7736(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部連結決算グループマネージャー 小森 力彌

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第220期 第3四半期 連結累計期間	第221期 第3四半期 連結累計期間	第220期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	1,362,084	1,233,505	1,925,235
経常利益 (百万円)	56,914	62,392	102,645
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	33,657	45,399	43,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,409	27,545	40,161
純資産額 (百万円)	1,150,364	1,173,128	1,159,138
総資産額 (百万円)	2,490,436	2,732,658	2,539,919
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.00	102.95	97.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.7	42.0	45.2

回次	第220期 第3四半期 連結会計期間	第221期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.04	36.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第220期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させている。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（当社、子会社112社、関連会社82社、計195社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

第2四半期連結会計期間において、Castleton Resources LLCとその傘下の子会社10社、TG Aktina Holdings LLCとその傘下の子会社7社、伏木万葉埠頭バイオマス発電(同)及び市原八幡埠頭バイオマス発電(同)について、株式を取得したこと等により、連結子会社としている。これに伴い、Castleton Resources LLCは持分法適用関連会社から連結子会社となるとともに、TG Natural Resources LLCに社名を変更した。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 経営成績の状況

都市ガスの販売については、新型コロナウイルス影響によりホテルや飲食店等の業務用の需要が減少したこと、及び発電向け需要の減少等により工業用の需要が減少したこと等から、都市ガス販売量は前年同期比10.2%減の8,912百万m<sup>3</sup>となった。都市ガス販売量の減少等により、ガス売上高は前年同期に比べ159,474百万円減少し、795,847百万円となった。電力売上高が増加したものの、ガス売上高の減少の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ128,579百万円減少し、1,233,505百万円となった(前年同期比9.4%減)。

一方、都市ガス販売量の減少等によるガスの原材料費等が減少したことにより、営業費用は前年同期に比べ139,517百万円減少し、1,167,787百万円となった(前年同期比10.7%減)。

この結果、営業利益は前年同期に比べ10,938百万円増加し、65,717百万円となり(前年同期比20.0%増)、また、経常利益も5,478百万円増加し、62,392百万円となった(前年同期比9.6%増)。これに加え、特別利益として、投資有価証券売却益4,728百万円、負ののれん発生益2,966百万円を計上し、特別損失として、減損損失7,538百万円、投資有価証券評価損4,010百万円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,742百万円増加し、45,399百万円となった(前年同期比34.9%増)。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

#### ① ガス

ガスセグメントの主要事業である都市ガス事業の販売量について、家庭用は他事業者へのスイッチングによるお客さま件数の減少があったものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛(いわゆる「巣ごもり」)による需要の増加により、前年同期に比べ1.3%増加の1,962百万m<sup>3</sup>となった。また、業務用は新型コロナウイルス影響による需要の減少等により12.3%減少し1,572百万m<sup>3</sup>、工業用は発電向け需要の減少等により15.0%減少し4,105百万m<sup>3</sup>、他事業者向け供給は6.5%減少し1,273百万m<sup>3</sup>となり、合計では10.2%減少し8,912百万m<sup>3</sup>となった。

都市ガス販売量の減少に加え、原油価格下落に伴う原料費調整により売上単価の減少もあり、ガスセグメント全体の売上高は795,847百万円となり、前年同期に比べ159,474百万円減少した(前年同期比16.7%減)。

一方、都市ガス販売量の減少等により、営業費用は167,760百万円減少した(前年同期比18.7%減)。この結果、セグメント利益は64,436百万円と前年同期に比べ8,285百万円増加した(前年同期比14.8%増)。

#### ② 電力

電力販売量について、小売は件数増及び巣ごもりによる需要増により前年同期に比べ24.0%増加し、7,152百万kWhとなった。また、卸他は25.5%増加し10,533百万kWhとなり、合計では24.9%増加し17,685百万kWhとなった。

電力販売量の増加等により、売上高は282,337百万円と前年同期に比べ32,569百万円増加した(前年同期比13.0%増)。営業費用は22,915百万円増加した(前年同期比9.4%増)。この結果、セグメント利益は14,853百万円と前年同期に比べ9,654百万円増加した(前年同期比185.7%増)。

#### ③ 海外

売上高は31,121百万円と前年同期に比べ2,830百万円減少した(前年同期比8.3%減)。営業費用は2,069百万円増加した(前年同期比7.7%増)。持分法による投資損失は451百万円と前年同期に比べ4,498百万円悪化した。この結果、セグメント利益は1,736百万円と前年同期に比べ9,399百万円減少した(前年同期比84.4%減)。

なお、海外上流事業にかかる特別利益として負ののれん発生益2,937百万円、特別損失として減損損失7,300百万円及び投資有価証券評価損4,004百万円を計上している。

④ エネルギー関連

売上高は236,149百万円と前年同期に比べ8,763百万円減少した(前年同期比3.6%減)。営業費用は8,792百万円減少した(前年同期比3.8%減)。この結果、セグメント利益は11,787百万円と前年同期に比べ28百万円増加した(前年同期比0.2%増)。

⑤ 不動産

売上高は35,573百万円と前年同期に比べ1,826百万円増加した(前年同期比5.4%増)。営業費用は3,818百万円増加した(前年同期比14.8%増)。持分法による投資利益は745百万円と前年同期に比べ197百万円増加した(前年同期比35.8%増)。この結果、セグメント利益は6,674百万円と前年同期に比べ1,794百万円減少した(前年同期比21.2%減)。

⑥ その他

売上高は78,999百万円と前年同期に比べ6,300百万円減少した(前年同期比7.4%減)。営業費用は5,136百万円減少した(前年同期比6.3%減)。持分法による投資損失は7百万円と前年同期に比べ13百万円悪化した。この結果、セグメント利益は2,439百万円と前年同期に比べ1,178百万円減少した(前年同期比32.6%減)。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	955,321	59.6	795,847	54.6
電力	249,768	15.6	282,337	19.3
海外	33,951	2.1	31,121	2.1
エネルギー関連	244,912	15.3	236,149	16.2
不動産	33,747	2.1	35,573	2.4
その他	85,299	5.3	78,999	5.4
合計	1,603,001	100.0	1,460,028	100.0
調整額	△240,917	—	△226,523	—
連結	1,362,084	—	1,233,505	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。また、株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はない。

なお、当社は、経営ビジョン「Compass2030」「2020-2022中期経営計画」について大きな方向性は変わらないものの、コロナ禍を受けて変化のスピードは加速しているものとし、2020年11月30日、「コロナ禍を踏まえた東京ガスグループ経営改革の取り組みについて」を公表した。そのなかで、当社グループが実現すべきことは、「脱炭素化・社会課題解決への一層の貢献」、「不確実な環境でも成長を実現するグループ経営」であると考え、引き続きエネルギーの安定供給・安全確保を中心に据えながら、ESGの視点を一層重視した経営を深化するとしている。

具体的には、①〔E〕「CO2ネット・ゼロの加速」、②〔S〕「価値共創による社会課題の解決」、③〔G〕「グループフォーメーション改革」の3つに取り組んでいくこととする。なお、③の一環として、2021年6月の定時株主総会での承認を前提とした指名委員会等設置会社への移行を進めていく予定である。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は3,850百万円である。

主な研究開発活動は主力事業であるガス事業を中心に行われており、3,779百万円である。

ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。エネルギー関連事業に係る研究開発費は49百万円である。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末と比較して、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりである。

① 国内子会社

東京ガス不動産㈱がmsb Tamachi（ムスブ田町）関連でその他の設備（建物等）75,148百万円を取得した。

② 海外子会社

米国テキサス州に所在するTG Natural Resources LLCを連結子会社化したこと等に伴い、その他無形固定資産（鉱業権）等1,017百万米ドルを取得した。なお、当該金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。



(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

① 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円／ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)で都市ガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生する(スライドタイムラグ)が、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第4四半期連結会計期間の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円／ドルの円安により、約800百万円減

原油価格：1ドル／バレルの価格上昇により、約100百万円減

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ108.71円／ドル、67.79ドル／バレルであったのに対し、それぞれ105.84円／ドル、41.29ドル／バレルを想定している。

(注) 1 都市ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

② 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主な都市ガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合には都市ガス販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれ都市ガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第3四半期連結累計期間の平均気温(※)は19.4℃だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.2℃を想定している。

(※)平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間(前月の検針日から当月の検針日まで)における気温を平均したものである。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式のうち、上場株式の株価はマーケットリスクにさらされている。保有株式の取扱いについては、管理規則を設けている。

(6) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から192,739百万円(7.6%)増加し、2,732,658百万円となった。これは、TG Natural Resources LLCを持分法適用関連会社から連結子会社化したことによるその他無形固定資産(鉱業権)の増加に加え、現金及び預金残高の増加があったこと等によるものである。

負債は、前連結会計年度末から178,749百万円(12.9%)増加し、1,559,529百万円となった。これは、社債の発行やTG Natural Resources LLCを連結子会社化したこと等による長期借入金残高の増加等により有利子負債残高が増加したこと等によるものである。

純資産は、前連結会計年度末から13,990百万円(1.2%)増加し、1,173,128百万円となった。これは、剰余金の配当(26,460百万円)があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(45,399百万円)があったこと等によるものである。

総資産が増加したことに対し、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)が減少した結果、自己資本比率は42.0%と3.2ポイント下落した。

#### (7) 経営計画上の客観的な指標等

2020年3月25日発表の「東京ガスグループ 2020-2022年度 中期経営計画」に基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主還元にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

##### ① 投資・資本効率性

投資に伴うリスク及び採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上および株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA(総資産利益率)・ROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、2022年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

##### ② 財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ(負債資本倍率)を主要経営指標と位置付け、2022年度に至るまで各年度0.9倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

##### ③ 株主還元

経営の成果を、お客さまサービス向上と持続可能な社会の実現に振り向けるとともに、株主のみなさまに適切・タイムリーに配分する。

株主のみなさまには、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元の一つとして位置付け、総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2022年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

なお、上記の株主還元政策に関しては現在見直しを検討中であり、方針が確定した時点で速やかに公表する。

(2020年11月30日プレスリリース「コロナ禍を踏まえた東京ガスグループ経営改革の取り組みについて」参照)

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、ガス事業法に基づく2022年4月の導管部門の法的分離に対応するため、分社化後の会社形態と分社化の方式を決定し、2020年11月30日にその内容を公表している。具体的には、100%出資会社として導管事業会社を設置し、当社を分割会社として分割準備会社を承継会社とする吸収分割を行う方向であり、2021年4月に分割準備会社の設立と吸収分割契約の締結を予定している。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	442,436,059	442,436,059	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	442,436,059	442,436,059	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	442,436	—	141,844	—	2,065

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,433,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 30,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 439,724,300	4,397,243	—
単元未満株式	普通株式 1,248,159	—	—
発行済株式総数	442,436,059	—	—
総株主の議決権	—	4,397,243	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 1,400 株(議決権 14 個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 24 株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸 1-5-20	1,433,200	—	1,433,200	0.32
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町 3-5	9,000	—	9,000	0.00
東京ガスファーストエナ ジー株式会社	埼玉県さいたま市北区宮 原町 2-18-7	20,400	—	20,400	0.00
東京ガス葛飾エナジー株 式会社	東京都葛飾区青戸 4-2 -8	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,463,600	—	1,463,600	0.33

## 2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	224,515	213,912
供給設備	548,095	528,393
業務設備	48,492	15,967
その他の設備	475,249	562,982
休止設備	316	316
建設仮勘定	162,862	150,651
有形固定資産合計	1,459,532	1,472,223
無形固定資産		
のれん	2,056	8,668
その他無形固定資産	154,066	282,478
無形固定資産合計	156,123	291,146
投資その他の資産		
投資有価証券	216,052	207,600
長期貸付金	50,615	58,325
退職給付に係る資産	29	29
繰延税金資産	49,132	53,704
その他投資	46,407	61,025
貸倒引当金	△405	△335
投資その他の資産合計	361,831	380,350
固定資産合計	1,977,487	2,143,720
流動資産		
現金及び預金	151,288	204,186
受取手形及び売掛金	221,123	210,737
リース債権及びリース投資資産	20,363	19,902
商品及び製品	1,905	2,423
仕掛品	11,868	23,185
原材料及び貯蔵品	64,703	33,895
その他流動資産	91,748	95,227
貸倒引当金	△570	△621
流動資産合計	562,431	588,938
資産合計	2,539,919	2,732,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	404,998	474,998
長期借入金	429,541	516,334
繰延税金負債	18,531	23,606
退職給付に係る負債	71,976	70,013
ガスホルダー修繕引当金	3,122	3,145
保安対策引当金	593	392
器具保証引当金	12,985	11,676
ポイント引当金	1,000	1,464
資産除去債務	14,424	18,715
その他固定負債	53,501	82,587
固定負債合計	1,010,676	1,202,934
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	54,428	61,757
支払手形及び買掛金	78,593	77,042
短期借入金	6,507	8,732
未払法人税等	29,708	5,738
その他流動負債	200,865	203,323
流動負債合計	370,104	356,595
負債合計	1,380,780	1,559,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,067	1,137
利益剰余金	967,718	986,656
自己株式	△3,875	△3,896
株主資本合計	1,107,754	1,125,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,843	20,717
繰延ヘッジ損益	1,444	△12,753
為替換算調整勘定	22,412	14,074
退職給付に係る調整累計額	292	△291
その他の包括利益累計額合計	39,992	21,746
非支配株主持分	11,391	25,638
純資産合計	1,159,138	1,173,128
負債純資産合計	2,539,919	2,732,658

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	※1 1,362,084	※1 1,233,505
売上原価	959,433	831,169
売上総利益	402,651	402,335
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	296,283	290,311
一般管理費	51,588	46,306
供給販売費及び一般管理費合計	347,871	336,617
営業利益	54,779	65,717
営業外収益		
受取利息	1,669	1,226
受取配当金	5,241	1,822
持分法による投資利益	4,603	286
デリバティブ利益	61	5,535
雑収入	5,007	7,400
営業外収益合計	16,583	16,270
営業外費用		
支払利息	8,446	8,925
デリバティブ損失	1	6,715
雑支出	5,999	3,954
営業外費用合計	14,448	19,595
経常利益	56,914	62,392
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※2 4,728
負ののれん発生益	—	2,966
特別利益合計	—	7,694
特別損失		
減損損失	8,086	7,538
投資有価証券評価損	—	※3 4,010
特別損失合計	8,086	11,549
税金等調整前四半期純利益	48,828	58,538
法人税等	14,397	12,470
四半期純利益	34,430	46,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	773	668
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,657	45,399



【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	34,430	46,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,459	4,898
繰延ヘッジ損益	△1,006	△11,016
為替換算調整勘定	△6,611	△5,668
退職給付に係る調整額	4,138	△598
持分法適用会社に対する持分相当額	△999	△6,136
その他の包括利益合計	△3,020	△18,522
四半期包括利益	31,409	27,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,596	27,153
非支配株主に係る四半期包括利益	813	392

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	Castleton Resources LLCとその傘下の子会社10社、TG Aktina Holdings LLCとその傘下の子会社7社、伏木万葉埠頭バイオマス発電(同)及び市原八幡埠頭バイオマス発電(同)は、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、第2四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。なお、子会社化に伴いCastleton Resources LLCはTG Natural Resources LLCに社名を変更し、その傘下の子会社の一部も社名を変更している。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	Castleton Resources LLCは、株式を追加取得したことにより新たに子会社となったため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲を含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い都市ガス販売量の業務用需要減などの影響を受けた。現時点では、本感染症の終息時期は予測不能のため、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難である。

会計上は、一定の仮定に基づいて見積りを行うことが求められる。当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な外部調査機関の予測情報等を参考に、各事業の第3四半期連結累計期間までの業績への影響を踏まえつつ、2020年度末に向けて業績が徐々に回復していくとの仮定を設定し、各種の会計上の見積りを行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	7,153百万円	6,404百万円
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC. (同)石巻ひばり野バイオマスエナ ジー	1,500 —	3,553 7,530
六本木エネルギーサービス(株)	17	—
川崎天然ガス発電(株)	2	—
ICHTHYS LNG PTY LTD	3,050	2,903
Trompezon	338	322
TRES MESAS 3	220	209
計	12,283	20,923

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。

※2 投資有価証券売却益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券の譲渡益	－百万円	4,728百万円

※3 投資有価証券評価損

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
関連会社株式の評価損	－百万円	4,004百万円
その他有価証券の評価損	－	6
計	－	4,010

当期の投資有価証券評価損のうち、4,004百万円は海外事業で発生したものである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	123,347百万円	128,161百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

2019年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	14,623百万円
② 1株当たり配当額	32.50円
③ 基準日	2019年3月31日
④ 効力発生日	2019年6月28日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2019年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	13,230百万円
② 1株当たり配当額	30.00円
③ 基準日	2019年9月30日
④ 効力発生日	2019年11月21日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、2019年7月12日までの買付をもって、2019年4月26日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

① 買付期間	2019年5月10日～2019年7月12日(約定ベース)
② 買付株式数	8,919,700株
③ 買付総額	23,999百万円
④ 買付方法	東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、2019年7月29日に決議した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	8,919,700株(消却前の発行済株式の総数に対する割合1.98%)
③ 消却実施日	2019年8月16日

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

2020年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	13,230百万円
② 1株当たり配当額	30.00円
③ 基準日	2020年3月31日
④ 効力発生日	2020年6月29日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2020年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	13,230百万円
② 1株当たり配当額	30.00円
③ 基準日	2020年9月30日
④ 効力発生日	2020年11月27日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	846,152	249,271	27,038	215,804	16,687	1,354,954	7,129	1,362,084	—	1,362,084
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	109,169	496	6,913	29,108	17,059	162,747	78,169	240,917	△240,917	—
計	955,321	249,768	33,951	244,912	33,747	1,517,701	85,299	1,603,001	△240,917	1,362,084
セグメント利益										
営業利益	56,151	5,199	7,088	11,759	7,919	88,116	3,610	91,727	△36,948	54,779
持分法による 投資利益	—	—	4,047	—	548	4,596	6	4,603	—	4,603
計	56,151	5,199	11,135	11,759	8,468	92,713	3,617	96,330	△36,948	59,382

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△36,948百万円には、セグメント間取引消去492百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△37,440百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「海外」セグメントにおいて8,086百万円の減損損失を計上している。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	695,056	281,739	27,638	207,086	15,520	1,227,041	6,464	1,233,505	—	1,233,505
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	100,790	598	3,483	29,062	20,053	153,987	72,535	226,523	△226,523	—
計	795,847	282,337	31,121	236,149	35,573	1,381,028	78,999	1,460,028	△226,523	1,233,505
セグメント利益										
営業利益	64,436	14,853	2,188	11,787	5,928	99,194	2,447	101,641	△35,924	65,717
持分法による 投資利益又は 損失(△)	—	—	△451	—	745	293	△7	286	—	286
計	64,436	14,853	1,736	11,787	6,674	99,488	2,439	101,928	△35,924	66,003

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△35,924百万円には、セグメント間取引消去△720百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△35,203百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

① 第2四半期連結会計期間において、伏木万葉埠頭バイオマス発電(同)及び市原八幡埠頭バイオマス発電(同)を連結子会社としたこと等により、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「電力」セグメントの資産の金額は34,344百万円増加している。

② 第2四半期連結会計期間において、TG Natural Resources LLC及びその傘下にある事業会社を連結子会社としたこと等により、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「海外」セグメントの資産の金額は97,901百万円増加している。

なお、上記はいずれも取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「海外」セグメントにおいて7,300百万円の減損損失を計上している。

(のれんの金額の重要な変動)

2020年1月30日に行われた安中ソーラー合同会社の持分取得について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていたが、当第3四半期連結会計期間に確定している。これにより、「電力」セグメントにおけるのれんの金額が減少している。なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

(重要な負ののれん発生益)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるTG Natural Resources LLCの株式を追加取得し、連結子会社とした。これに伴い、「海外」セグメントにおいて、負ののれん発生益2,937百万円を計上している。なお、負ののれん発生益の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であり、また、特別利益であるため、セグメント利益には含まれていない。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2020年1月30日に行われた安中ソーラー合同会社の持分取得について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が確定している。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されており、その内訳は次のとおりである。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	15,281百万円
固定負債	1,946百万円
流動負債	338百万円
無形固定資産	△16,457百万円
有形固定資産	△155百万円
修正金額合計	△14,329百万円
のれん(修正後)	952百万円

この結果、前連結会計年度末におけるのれんが14,212百万円、利益剰余金が89百万円それぞれ減少し、無形固定資産(その他無形固定資産)が16,252百万円、固定負債(その他固定負債)が1,946百万円、有形固定資産(その他の設備)が155百万円、流動負債(その他流動負債)が338百万円それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	76円00銭	102円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	33,657	45,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	33,657	45,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	442,836	441,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

(1) 第221期中間配当に関する取締役会決議について

2020年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議している。

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額     | 13,230百万円   |
| ② 1株当たりの金額          | 30.00円      |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2020年11月27日 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月15日

東京瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宍 戸 通 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 俊 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

